

## 地方税財源の充実・確保について

【担当省庁】 内閣府、総務省、財務省、  
厚生労働省、経済産業省、国土交通省

京都府では、積極的な地域経済・雇用対策の展開による震災からの日本再生と、現地現場主義に基づいた住民目線での施策展開に取り組んでいますが、その前提として不可欠である地方財政の安定方策について、次のとおり提案します。

### 京都府からの提案・要望

#### 1 地方一般財源総額の確保

震災からの日本再生には被災地以外の地域経済による下支えが不可欠である。地域における雇用・経済対策を確実に実施し、あわせて住民生活の安心を守るため、安定した財政運営が可能となるよう、実質的な地方一般財源総額を前年度（59.5 兆円）以上確保すること。

#### 2 社会保障・税一体改革

現在議論されている社会保障・税一体改革については、障害者施策や生活・就労一体支援を含めた総合的な社会保障の全体像を国民に明確に示し、その上で、乳幼児・障害児（者）医療費助成をはじめとする地方単独事業を含め、地方が社会保障サービスを持続的に提供できるよう、国と地方の役割分担に応じた税収配分を行うこと。

#### 3 自動車取得税及び自動車重量税の税収確保

現在、自動車取得税及び自動車重量税の廃止が検討されているが、自動車取得税と自動車重量譲与税は、年間 5,000 億円規模の、偏在が小さい貴重な地方財源である。厳しい財政状況の下、代替財源の確保ができない中では廃止するべきではない。

## 4 固定資産税の軽減特例の見直し

来年度の評価替えの結果、新築家屋の減少等の影響もあり、固定資産税及び都市計画税が 5,000 億円程度減収することが見込まれている。地方税の仕組みの中でこの減収を補うため、既に相当の期間が経過した住宅用地特例等の税負担軽減の特例措置を見直すことなどにより、市町村税収の安定確保に努めること。

### 京都府の現状・課題等

#### ◆地方一般財源の確保について

- ・ 京都府は、基金等を活用して、これまで雇用創出事業や中小企業金融対策など、**地域の雇用・経済対策を積極的に実施。**

(各種基金事業の実施状況)

20～23 年度総計 約 660 億円 (うち緊急雇用約 236 億円)

- ・ 中小企業の生産コストダウンや顧客開拓支援、企業の海外流出防止、インバウンド観光促進などの**円高緊急対策**を、補正予算で措置。

#### ◆社会保障・税一体改革について

- ・ 京都府は、**就労・生活一体支援**や**地域包括ケアの推進**など、既存制度にとらわれず、住民視点からの社会保障の総合化を実施。
- ・ 京都府の社会保障関係費 (約 1,086 億円) のうち、**約 415 億円もの地方単独事業を実施** (いずれも平成 22 年度決算) し、社会保障サービスを提供。

#### ◆自動車取得税及び自動車重量税の税収確保について

- ・ 自動車取得税及び自動車重量税が廃止された場合、京都府内では△約 82 億円 (うち市町村△約 72 億円、府△約 10 億円) の影響。エコカー減税がなかった場合、上記影響額は△ 120 億円 (市町村△ 100 億円、府△ 20 億円)。

#### ◆固定資産税の軽減特例の見直しについて

- ・ 府内市町村では、地下の下落傾向で、来年度の固定資産税収は△約 93 億円。
- ・ バブル期の地価上昇に伴う激変緩和措置として設けられた**軽減措置について見直し、税収の一定額 (府内市町村で + 約 58 億円) を確保すべき。**

住宅用地特例の見直し (課税標準 1/6 → 1/4 と、軽減割合を縮小)  
負担調整措置の据え置き特例の廃止  
新築住宅特例の見直し (軽減の適用対象等)